

新内閣発足に当たっての共同声明

本日、安倍改造内閣が発足した。

今、国民の多くが、地域の再生・活性化を通じて個性豊かで活力に満ちた地域社会が実現することを願っている。合わせて、経済のグローバル化や国際競争の激化、さらなる少子高齢化がますます進行する中で、我が国の活力を維持していく上でも第二期地方分権改革を推し進め、中央集権システムから地方分権型社会へ転換していくことが急務である。

安倍内閣総理大臣は、かねてより「地方分権改革は内閣の最重要課題である」として改革に対する強い意欲を示されてきた。

我々地方としても、第二期地方分権改革において大きな成果をあげることができるよう、全力をあげて取り組んでいく覚悟である。

新内閣及び与党新執行部においては、真の地方分権改革の実現に向け、我々地方とさらに密接に協議しながら強力かつ実効ある改革を進められるよう強く求める。

また、当面の予算編成に当たっては、地域間の格差が拡大する中、各地域の現状を直視し、地域住民の生活が守られるよう地方交付税など地方税財源の充実確保を強く求めるものである。

平成19年8月27日

地方六団体

全国知事会会長	麻生 渡
全国都道府県議会議長会会長	家元 丈夫
全国市長会会長	佐竹 敬久
全国市議会議長会会長	藤田 博之
全国町村会会長	山本 文男
全国町村議会議長会会長	原 伸一